



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社サンドラッグ 上場取引所 東
 コード番号 9989 URL <https://www.sundrug.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 貞方 宏司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 加藤 好伸 (TEL) 042 (369) 6211
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	690,462	6.4	37,452	10.0	38,134	9.8	25,703	7.8
2022年3月期	648,734	2.3	34,052	△8.8	34,734	△9.1	23,853	△5.8

(注) 包括利益 2023年3月期 25,924百万円(7.4%) 2022年3月期 24,145百万円(△8.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	219.83	219.82	11.3	11.1	5.4
2022年3月期	204.02	204.01	11.2	11.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	360,672	236,328	65.5	2,020.97
2022年3月期	325,768	220,592	67.7	1,886.40

(参考) 自己資本 2023年3月期 236,298百万円 2022年3月期 220,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	37,380	△28,512	△17,326	80,872
2022年3月期	31,682	△20,659	△8,187	89,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	35.00	ー	36.00	71.00	8,301	34.8	3.9
2023年3月期	ー	50.00	ー	50.00	100.00	11,692	45.5	5.1
2024年3月期(予想)	ー	57.00	ー	57.00	114.00		ー	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	368,200	8.5	18,700	1.0	19,000	1.2	13,100	3.0	112.04
通期	746,500	8.1	38,400	2.5	39,000	2.3	26,300	2.3	224.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 1社（株式会社大屋）
 詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」の（企業結合等関係）をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	119,331,184株	2022年3月期	119,331,184株
2023年3月期	2,407,916株	2022年3月期	2,407,740株
2023年3月期	116,923,310株	2022年3月期	116,917,653株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	433,068	4.1	22,705	9.3	23,195	8.9	15,747	6.0
2022年3月期	415,906	0.7	20,766	△12.9	21,306	△13.2	14,859	△20.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	134.69		134.68					
2022年3月期	127.09		127.09					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	255,120	169,578	66.5	1,450.09
2022年3月期	244,064	163,864	67.1	1,401.22

(参考) 自己資本 2023年3月期 169,549百万円 2022年3月期 163,835百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	6.8	11,300	△1.1	7,800	△0.2	66.71
通期	464,800	7.3	23,500	1.3	16,100	2.2	137.70

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	14
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するものの、行動制限緩和等により、緩やかに経済・社会活動再開の動きが見られました。しかしながら、原材料価格・エネルギー価格の高騰による物価上昇等、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、各国の行動規制緩和を受け、インバウンド需要は回復の兆しが見られたものの、化粧品と医薬品の一部にとどまり、コロナ禍前の水準と比べ影響は限定的となりました。また、同業他社との出店競争や大手同士の業界再編、他業態との競争等、当社を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、専門性を一層高め、お客様に必要かつ期待される質の高いサービスレベルの向上・生鮮食料品の導入・食料品の販売強化等に取り組むとともに、積極的な新規出店・更なる生産性向上をめざし効率化等に取り組んでまいりました。

また、当社グループのサステナビリティ経営につきましては、太陽光発電導入等による脱炭素社会への貢献、CO2削減目標の引き上げ、ESG情報の開示強化、各種方針の整備等、重要性及び機会・リスク等を考慮し、多面的な視点から設定した重要課題(マテリアリティ)の取り組みを推進いたしました。

当連結会計年度の当社グループ全体の出店などの状況は、98店舗を新規出店し106店舗で改装をしたほか25店舗を閉店し活性化を図りました。また、2022年10月に、四国エリアのフランチャイジーであった株式会社大屋(56店舗)の全株式を取得し完全子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業1,016店舗(直営店783店舗、㈱星光堂薬局74店舗、㈱サンドラッグプラス67店舗、㈱大屋55店舗、フランチャイズ等37店舗)、ディスカウントストア事業364店舗(ダイレックス㈱364店舗)の合計1,380店舗となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高6,904億62百万円(前期比6.4%増)、営業利益374億52百万円(同10.0%増)、経常利益381億34百万円(同9.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益257億3百万円(同7.8%増)となり、増収・増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、国内外の行動規制緩和を受け、インバウンド需要は回復の兆しが見られたものの、化粧品と医薬品の一部にとどまり、依然として繁華街店舗におきましては、コロナ禍前水準の約50%程度で推移しております。また、積極的な新規出店に加え、風邪薬・花粉症関連需要の増加等により、売上高が前期を上回りました。経費面につきましては電子棚札導入等により生産性の向上を図るとともに、引き続き全社的に節電等に取り組む経費抑制に努めました。なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、65店舗を新規出店し93店舗を改装したほか21店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は4,515億21百万円(前期比6.3%増)、営業利益は236億65百万円(同9.2%増)となり、増収・増益となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、引き続きマスク・ペット用品等に加え、食品部門の値上げに伴いセール品が減少した影響で売上総利益率が上昇し売上・利益共に前期を上回りました。なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、33店舗を新規出店し13店舗を改装したほか4店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は2,885億11百万円(前期比6.9%増)、営業利益は137億87百万円(同11.4%増)となり、増収・増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ349億4百万円増加し、3,606億72百万円となりました。主な要因は、新規出店、改装による建物及び構築物の増加に加え、株式会社大屋連結による増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ191億68百万円増加し、1,243億44百万円となりました。主な要因は、株式会社大屋連結による増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ157億35百万円増加し、2,363億28百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ84億58百万円減少し、808億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ56億97百万円増加し、373億80百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加及び未払消費税の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ78億53百万円増加し、285億12百万円となりました。これは主に、有形固定資産及び子会社株式の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ91億38百万円増加し、173億26百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するものの、行動制限緩和等により、緩やかに経済・社会活動再開の動きが見られたものの、原材料価格・エネルギー価格の高騰による物価上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状態が続くと予想されます。

当業界におきましては、同業他社との出店競争や大手同士の業界再編、他業種との競争、人口減、少子高齢化等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況をふまえ、当社グループは、国内店舗網の更なる拡大に向け新規出店の加速、E C事業及び調剤事業の拡大を図ります。また、プライベートブランド商品の開発、品揃えの充実、高いサービスレベルを維持するための教育や各種業務におけるIT・デジタル推進による仕組み作りに取り組み生産性向上を図り、競合他社をはじめ他業種との差別化を図ってまいります。

2024年3月期は、グループ合計120店舗（ドラッグストア事業85店舗、ディスカウントストア事業35店舗）の新規出店を計画しております。また、既存店におきましては、引き続き店舗改装などを行い、活性化を図ってまいります。

その結果、次期の連結業績につきましては、売上高7,465億円（前期比8.1%増）、営業利益384億円（同2.5%増）、経常利益390億円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益263億円（同2.3%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループにおきましては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,330	80,872
売掛金	19,108	22,224
商品	72,415	82,700
原材料及び貯蔵品	126	327
未収入金	14,352	15,284
その他	4,209	4,503
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	199,537	205,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,904	117,370
減価償却累計額	△39,947	△46,028
建物及び構築物(純額)	54,957	71,341
土地	7,639	7,757
その他	51,304	62,235
減価償却累計額	△36,046	△41,085
その他(純額)	15,257	21,149
有形固定資産合計	77,855	100,248
無形固定資産		
のれん	2	1,671
その他	5,951	7,433
無形固定資産合計	5,954	9,104
投資その他の資産		
投資有価証券	296	334
長期貸付金	7,704	8,005
繰延税金資産	6,435	7,182
再評価に係る繰延税金資産	856	796
敷金及び保証金	25,207	26,825
その他	1,926	2,342
貸倒引当金	△4	△75
投資その他の資産合計	42,420	45,411
固定資産合計	126,230	154,764
資産合計	325,768	360,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,029	74,006
未払法人税等	5,199	8,249
契約負債	4,301	5,024
その他	19,514	25,968
流動負債合計	96,045	113,249
固定負債		
役員退職慰労引当金	—	303
退職給付に係る負債	1,696	1,993
資産除去債務	5,300	6,156
その他	2,133	2,641
固定負債合計	9,130	11,095
負債合計	105,175	124,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,430	7,430
利益剰余金	215,145	230,658
自己株式	△3,939	△3,940
株主資本合計	222,567	238,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	82
土地再評価差額金	△1,940	△1,805
退職給付に係る調整累計額	△120	△58
その他の包括利益累計額合計	△2,003	△1,781
新株予約権	28	29
純資産合計	220,592	236,328
負債純資産合計	325,768	360,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	648,734	690,462
売上原価	492,228	518,516
売上総利益	156,506	171,946
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	1
役員退職慰労引当金繰入額	—	7
給料手当及び賞与	46,514	49,681
退職給付費用	600	638
賃借料	27,578	29,590
その他	47,762	54,574
販売費及び一般管理費合計	122,454	134,493
営業利益	34,052	37,452
営業外収益		
受取利息	122	119
受取配当金	6	6
受取手数料	70	74
固定資産受贈益	301	254
その他	192	270
営業外収益合計	693	725
営業外費用		
支払利息	9	36
貸倒引当金繰入額	—	2
その他	0	4
営業外費用合計	10	43
経常利益	34,734	38,134
特別利益		
固定資産売却益	290	157
受取補償金	51	25
国庫補助金	114	451
その他	3	26
特別利益合計	459	660
特別損失		
解約違約金	—	123
固定資産売却損	58	13
固定資産除却損	143	108
賃貸借契約解約損	147	47
減損損失	110	542
固定資産圧縮損	29	214
その他	28	35
特別損失合計	519	1,084
税金等調整前当期純利益	34,675	37,710
法人税、住民税及び事業税	10,738	12,988
法人税等調整額	83	△980
法人税等合計	10,821	12,007
当期純利益	23,853	25,703
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	23,853	25,703

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	23,853	25,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	25
土地再評価差額金	308	134
退職給付に係る調整額	△13	61
その他の包括利益合計	292	221
包括利益	24,145	25,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,145	25,924
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,931	7,414	200,007	△3,977	207,376
会計方針の変更による累積的影響額			△224		△224
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,931	7,414	199,783	△3,977	207,152
当期変動額					
剰余金の配当			△8,183		△8,183
親会社株主に帰属する当期純利益			23,853		23,853
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		15		38	54
土地再評価差額金の取崩			△308		△308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	15,361	38	15,415
当期末残高	3,931	7,430	215,145	△3,939	222,567

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59	△2,248	△106	△2,295	75	205,156
会計方針の変更による累積的影響額						△224
会計方針の変更を反映した当期首残高	59	△2,248	△106	△2,295	75	204,932
当期変動額						
剰余金の配当						△8,183
親会社株主に帰属する当期純利益						23,853
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						54
土地再評価差額金の取崩						△308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	308	△13	292	△47	244
当期変動額合計	△2	308	△13	292	△47	15,660
当期末残高	56	△1,940	△120	△2,003	28	220,592

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,931	7,430	215,145	△3,939	222,567
当期変動額					
剰余金の配当			△10,055		△10,055
親会社株主に帰属する当期純利益			25,703		25,703
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			△134		△134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,513	△0	15,513
当期末残高	3,931	7,430	230,658	△3,940	238,080

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56	△1,940	△120	△2,003	28	220,592
当期変動額						
剰余金の配当						△10,055
親会社株主に帰属する当期純利益						25,703
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の取崩						△134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	134	61	221	0	222
当期変動額合計	25	134	61	221	0	15,735
当期末残高	82	△1,805	△58	△1,781	29	236,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,675	37,710
減価償却費	10,209	12,068
減損損失	110	542
固定資産圧縮損	29	214
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	214	173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,914	—
契約負債の増減額 (△は減少)	4,301	722
受取利息及び受取配当金	△129	△126
支払利息	9	36
国庫補助金	△114	△451
違約金収入	—	△5
固定資産除却損	143	121
売上債権の増減額 (△は増加)	△693	△2,679
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34	△7,199
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,256	△541
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,731	3,860
未払費用の増減額 (△は減少)	34	697
長期預り金の増減額 (△は減少)	10	66
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,659	95
その他	972	1,732
小計	44,640	47,042
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△0	△6
法人税等の支払額	△13,083	△10,123
補助金の受取額	114	451
その他	—	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,682	37,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,825	△24,789
無形固定資産の取得による支出	△964	△1,324
貸付けによる支出	△1,248	△920
貸付金の回収による収入	60	93
子会社株式の取得による支出	—	△1,004
敷金及び保証金の差入による支出	△1,177	△1,765
敷金及び保証金の回収による収入	803	859
その他	694	338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,659	△28,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△80
長期借入金の返済による支出	—	△7,191
配当金の支払額	△8,187	△10,053
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,187	△17,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,835	△8,458
現金及び現金同等物の期首残高	86,495	89,330
現金及び現金同等物の期末残高	89,330	80,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に医薬品、化粧品、日用雑貨を販売目的とするドラッグストア事業と、主に食料品、家庭雑貨等を販売目的とするディスカウントストア事業で区分され、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売形態のセグメントで構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、ドラッグストア事業とディスカウントストア事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	378,861	269,873	648,734	—	648,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,963	12	45,975	△45,975	—
計	424,825	269,885	694,710	△45,975	648,734
セグメント利益	21,677	12,374	34,052	—	34,052
セグメント資産	249,642	106,647	356,290	△30,522	325,768
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	5,696	4,498	10,195	—	10,195
のれんの償却額	13	—	13	—	13
有形固定資産及び (注) 4 無形固定資産の増加額	11,514	10,821	22,336	—	22,336

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、全額セグメント間相殺消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

5. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	401,962	288,500	690,462	—	690,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,559	11	49,571	△49,571	—
計	451,521	288,511	740,033	△49,571	690,462
セグメント利益	23,665	13,787	37,452	—	37,452
セグメント資産	266,027	120,712	386,740	△26,067	360,672
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	7,156	4,852	12,008	—	12,008
のれんの償却額	60	—	60	—	60
有形固定資産及び (注) 4 無形固定資産の増加額	27,290	11,103	38,393	—	38,393

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全額セグメント間相殺消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。
5. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
減損損失	77	33	110	—	110

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
減損損失	491	50	542	—	542

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
当期末残高	2	—	2	—	2

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
当期末残高	1,671	—	1,671	—	1,671

(注) 1. ドラッグストア事業において、2022年10月3日に行われた株式会社大屋との企業結合について、第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,303百万円は、573百万円減少し、1,729百万円となっております。

2. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年9月1日開催の臨時取締役会において、四国地方にてドラッグストアを展開中の株式会社大屋(本社:愛媛県西条市、代表取締役社長 伊藤慎太郎、以下「大屋」)の全株式を取得し、完全子会社とすることを決議し、2022年9月1日付で株式譲渡契約を締結し、2022年10月3日に当該株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社大屋

事業の内容 ドラッグストア等の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、競争激化により厳しさを増すドラッグストア業界において、グループ各社による新規出店に加え、フランチャイズ事業の展開及びM&Aの活用により、さらなる事業規模拡大と企業価値向上を目指しております。

また、既存の枠組みにとらわれず新たなエリアに展開すること、新たな特性を持つ店舗に挑戦することや、ディスカウント事業・EC事業も組み合わせた当社独自の価値提供を目指すことの重要性も強く認識をしております。

大屋は、愛媛県・高知県を中心にドラッグストア「mac」を50店舗以上運営し、地域に根付いた経営により長きに渡り事業成長を続けています。創業から70年を数える地域の有力企業であり、人口集積地から、人口密度が低く遠方より車で来店されるお客様の多い立地まで、幅広いエリアで地域のお客様の生活を支えています。

過去より大屋は四国を中心に地域密着型のドラッグストアとして事業を推進して参りましたが、厳しさを増す昨今の事業環境下において、当社と連携し相互に競争力を強化する目的のもと、大屋の各株主との間で同社の全株式を取得し完全子会社とすることに合意いたしました。

当社グループはこれまで、四国地方においてはディスカウント事業におけるダイレックスの店舗を展開しているものの、ドラッグストア事業における直営店舗は保有をしておりませんでした。今回の株式取得を通して、大屋への経営支援のもと、四国地方におけるサンドラッググループとしての強固な経営基盤構築を進めて参ります。

また、大屋が保有する人口密度が低い地域での高収益店舗は、現在の当社グループ店舗には珍しい特性を保有しており、これらの店舗から得られる知見は当社グループ全体にも還元し得るものと考えております。

加えて、大屋の現在の店舗においては、当社グループの全面的な支援のもと、魅力的な店舗づくりや運営の効率化を進め、一層の事業成長を実現することを見込んでおります。

(3) 企業結合日

2022年10月3日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年9月1日から2023年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,771百万円
取得原価		3,771百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 138百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算定されたのれん金額2,303百万円は、573百万円減少し、1,729百万円となっております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	7,090百万円
<u>固定資産</u>	<u>7,649百万円</u>
資産合計	14,740百万円
流動負債	4,150百万円
<u>固定負債</u>	<u>8,548百万円</u>
負債合計	12,698百万円

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳ならびに加重平均償却期間

商標権 873百万円 (償却期間 15年)

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	12,075百万円
営業利益	281百万円
経常利益	347百万円
税金等調整前当期純利益	279百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	279百万円
1株当たり当期純利益	964.88円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定し、取得企業の売上高及び損益情報と、連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,886.40円	2,020.97円
1株当たり当期純利益	204.02円	219.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	204.01円	219.82円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,853	25,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	23,853	25,703
普通株式の期中平均株式数(株)	116,917,653	116,923,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,815	7,800
(うち新株予約権(株))	(5,815)	(7,800)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。